

2003 ディスクロージャー誌

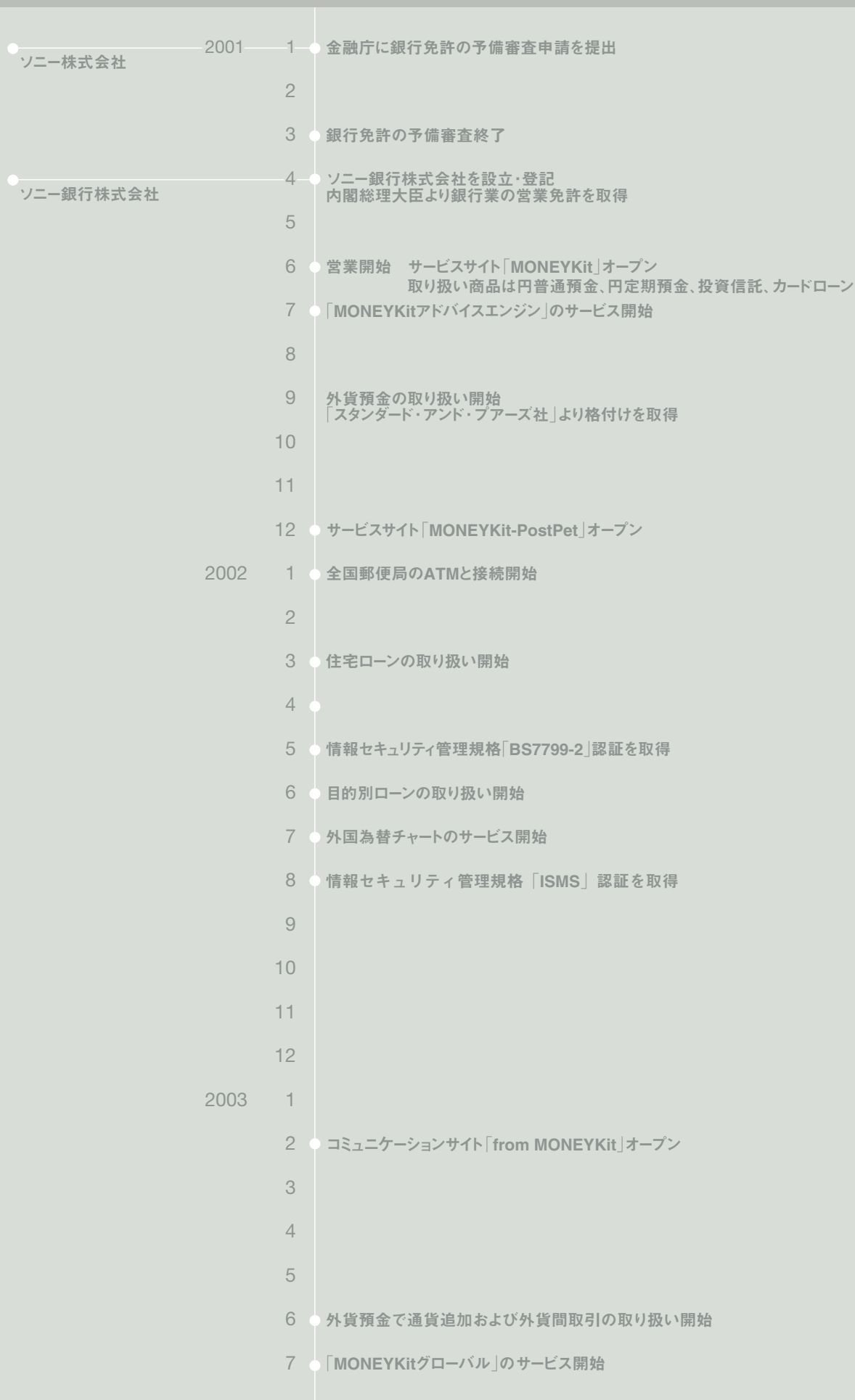
**MONEYKit**™

by SonyBank



History .....	2
社長メッセージ .....	4
<b>第1章 当社の概要</b>	
企業理念 .....	8
会社の概要 .....	9
<b>第2章 主な商品・サービス</b>	
取り引きチャンネル .....	14
取り扱い商品 .....	17
その他のサービス .....	20
<b>第3章 営業の概況</b>	
営業の状況 .....	22
業績の概要 .....	23
2003年度の方針 .....	25
<b>第4章 業務の運営</b>	
内部統制 .....	28
法令等遵守の体制(コンプライアンス) .....	29
リスク管理 .....	29
内部監査 .....	32
<b>財務データ</b>	
財務諸表 .....	34
主要経営指標 .....	38
損益の状況 .....	39
営業の状況(預金) .....	43
営業の状況(貸出金) .....	44
営業の状況(有価証券) .....	47
営業の状況(その他) .....	50
自己資本比率 .....	50
時価情報 .....	51
資産査定状況 .....	53
決算公告(写) .....	54
<b>開示規定項目一覧</b>	
開示規定項目一覧 .....	55

# H I S T O R Y



## ごあいさつ

ソニーバンクをご利用いただき、ありがとうございます。

21世紀とともにスタートしたソニーバンクは、お蔭様で無事に開業2周年を迎えることができました。ここに2冊目のディスクロージャー誌をお届けします。

金融では業務のアンバンドリングが進展し、特定の金融機能に特化した金融機関がそれぞれのスペシャリティを発揮してサービスを提供していただろうと想定しています。そこで、ソニーバンクは商品・サービスというコンテンツを個人に向けて提供する方向に経営資源を集中して業務を展開し、2002年度も、商品内容を一段と充実するよう努めてきました。お蔭様でお客さまにも評価いただき、2003年3月末の口座数は19万1,114口座(前年比118.6%増)、預金は2,487億円(同133.7%増)となりました。ソニーバンクの基盤は確立しつつあると考えています。

2002年度を通じて、日本経済は息苦しい状況が続きました。株式市場は低迷し、金利はほぼ一貫して低下傾向にありました。債券価格は上昇しましたが金利収入は多くを望めないという、ソニーバンクにとっては厳しい状況が続きました。このような環境のなか、住宅ローンの取扱を本格化するとともに、無担保目的別ローンの取扱開始、外貨預金の商品性やサービス内容の充実を進めました。

住宅ローンは、借り入れの際の利便性、借り入れたあとのメンテナンスの簡便性という点に焦点を当てた商品となっており、お客さま、特に一度住宅ローンのお借り入れの経験があり、商品のメリットを実感していただける方を中心に支持を得ました。年度末には206億円まで残高が積み上がっています。

外貨預金については、日本の金利水準に比して高いため注目が集まってきました。ソニーバンクの外貨預金は、①為替手数料が既存銀行よりも大幅に低い、②為替取引を原則24時間、取引時点の市場水準を反映した為替レートで取引できるといった特長から、サービス開始直後からお客さまにご好評をいただいています(2002年10月に実施したアンケートの回答では、外貨預金の満足度はソニーバンク全体の満足度を上回りました)。多くのファイナンシャル・プランナーの方からも、外貨預金を検討する際の候補先として必ず挙げていただける存在となりました。そこで、お客さまからのご意見も反映して、外貨預金のサービス・商品性を改善しました。2002年7月から本格的な外国為替チャートのサービスを開始し、12月にはそのバージョンアップを実施しています。また、よりソニーバンクの外貨預金の特長を実感していただけるよう5月からと11月からの2回外貨キャンペーンを実施しました。これらの施策が奏功し、ソニーバンクの外貨預金は年間を通じて、預金残高の20%前後で推移しました。ちなみに、日本の個人金融資産残高をみると、個人預金に占める外貨預金の割合は2002年度末で0.66%です。ソニーバンクは預金受け入れ機関のなかで外貨預金の割合が圧倒的に高い銀行といえます。

2002年10月のアンケートでお客様のニーズが強かった米ドル、ユーロ以外の外貨預金についても（イギリスポンド、オーストラリアドル、カナダドルの3通貨）、2003年6月からサービスを開始し、併せて米ドルとその他通貨を直接に売買できることとしました。さらに、7月からは外貨キャッシュカードを提供することとしました。これら新サービスを予定通りリリースした経験を、これからの新商品・サービスの開発に生かしていきたいと考えています。

低金利は、ソニーバンクの資産運用にとっても大きな課題です。現在の市場金利の水準から判断すると、投資家は長期にわたって低金利が続くとみていることとなります。今後、金利の動きがどのようになるかは分かりませんが、金利がここまで低下すると、金利の僅かな変動も債券価格には大きな影響を与えます。株価の銀行決算に与える影響が懸念されたように、金利の決算への影響が注目されるかもしれません。ソニーバンクはタイムリーに財務の状況等をお知らせするべく四半期ごとに情報を開示しています。本誌と併せてご覧いただき、当社の状況をご理解いただきたいと思います。

なお、2003年2月からはコミュニケーションサイトとして「from MONEYKit」の運用を開始いたしました。ソニーバンクの考えていることや目指す方向、金融商品の基礎知識などをこのサイトを通じてお客様に伝えていくためのサイトです。ソニーバンクは理念で、資産運用ツールの提供を掲げ、そのなかに金融知識の伝達を謳っています。「from MONEYKit」はその試みの一つです。

今後とも業務の運営にあたっては、フェアであることを徹底し、リスクを適切にコントロールしていきます。また、インターネット銀行としてシステムの安定稼働に努めます。これらを着実にやっていくことによって、お客様から一段と信頼いただける存在を目指します。同時に、利便性が高く、お客様のニーズにお応えした新しい商品・サービスを提供するよう努めて参ります。引き続きよろしく申し上げます。



ソニー銀行株式会社 代表取締役社長

石井 茂

ソニー銀行株式会社



企業理念  
会社の概要

## 企業理念

ソニー銀行は、“フェア”であることを目指しています。

当社は、フェアの基準を市場動向および十分な情報提供においています。すなわち、市場動向に基づいた金利・価格の設定、分かりやすい商品・サービスなど、お客さまが判断するために十分な情報提供を常に心がけます。銀行経営におきましても、業務内容についての高い透明性を維持しながら、また一方で、銀行業の公共性という観点からは、お客さまからお預かりした資産の安全性を確保し、資金決済網を構成する一員として責任ある業務運用を行います。

当社は、お客さま一人ひとりが、それぞれのニーズにあった金融資産の適切な配分・管理・運用が行えるよう、資産運用ツールを提供していきます。IT技術を最大限活用することにより、多様なニーズに対応する高度な金融サービス・金融商品を、より低いコストで、より多くのお客さまに享受していただけることを目指しています。こうしたことで、インターネット・サービスの健全な拡大・発展を金融面から積極的に支援していきます。

当社のサービスの基本は、私たちの真摯な姿勢にあると考えています。業務を行う社員一人ひとりが、力を最高度に発揮し、その可能性を追求し、自立した個人として「自由豁达で愉快」に業務を行える環境を整備します。

当社は、これらを通じて、日本経済が新たな成長の歩を着実に進め、また個人の生活が安定し豊かさを増すように、金融面から支援していきます。

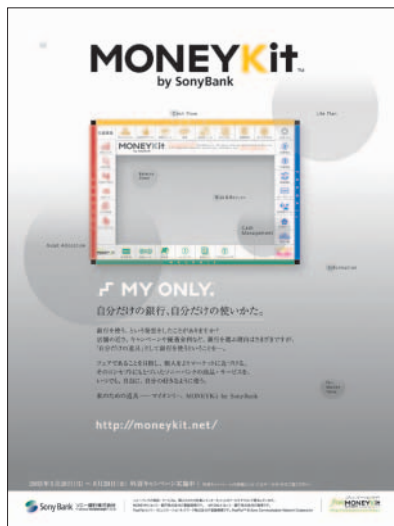
### 〈企業理念〉

- フェアである
- 日本経済の新たな成長へ貢献する
- 資産運用ツールを提供する
- IT技術を最大限活用する
- 一人ひとりのお客さまのためのサービスを提供する
- より有利な商品、よりよいサービスを提供する
- インターネット・サービスのためのインフラを整備する
- 自由豁达で愉快的な業務環境を整備する

## 会社の概要

### 概要

商号	ソニー銀行株式会社 (英名:Sony Bank Incorporated)		
本店所在地	東京都港区南麻布一丁目6番18号 (営業所は本店のみ1店)		
設立	2001年(平成13年)4月2日		
開業	2001年(平成13年)6月11日		
資本金	187.5億円		
株主	株主名	所有株式数	議決権比率
	ソニー株式会社	300,000株	80%
	株式会社三井住友銀行	60,000株	16%
	JPMorgan	15,000株	4%



### ソニー銀行 企業広告

自分に合った銀行を道具として使いこなす、というコンセプトを伝えるため、「MY ONLY.」というキーワードを用いたシリーズ広告を展開しています。

役員・従業員の状況

取締役及び監査役(2003年7月1日現在)

地位	氏名	担当又は主な職業
取締役会長	伊庭 保 <small>いば たもつ</small>	ソニー株式会社 顧問
代表取締役社長	石井 茂 ※ <small>いし い しげる</small>	市場運用部担当
代表取締役	十時 裕樹 ※ <small>ととき ひろき</small>	本店営業部・営業企画部・ローン事業部担当
代表取締役	中村 英彦 ※ <small>なかむら ひでひこ</small>	企画部・審査部・リスク管理部担当
取締役	松田 俊 ※ <small>まつだ しゅん</small>	管理部担当
取締役	近藤 章 <small>こんどう あきら</small>	ソニー株式会社 執行役専務兼グループCIO
取締役	河野 哲也 <small>かわの てつや</small>	JPモルガン証券会社 東京支店投資銀行部統括責任者
常勤監査役	上田 ひろし <small>うえだ</small>	
監査役	川島 正孝 <small>かわしま まさたか</small>	ソニー株式会社 経理部統括部長
監査役	天野 利行 <small>あまの としゆき</small>	ソニー株式会社 経理部連結管理課 連結管理担当マネージャー

※の取締役は執行役員を兼務しております。

役員10名(取締役7名、監査役3名)

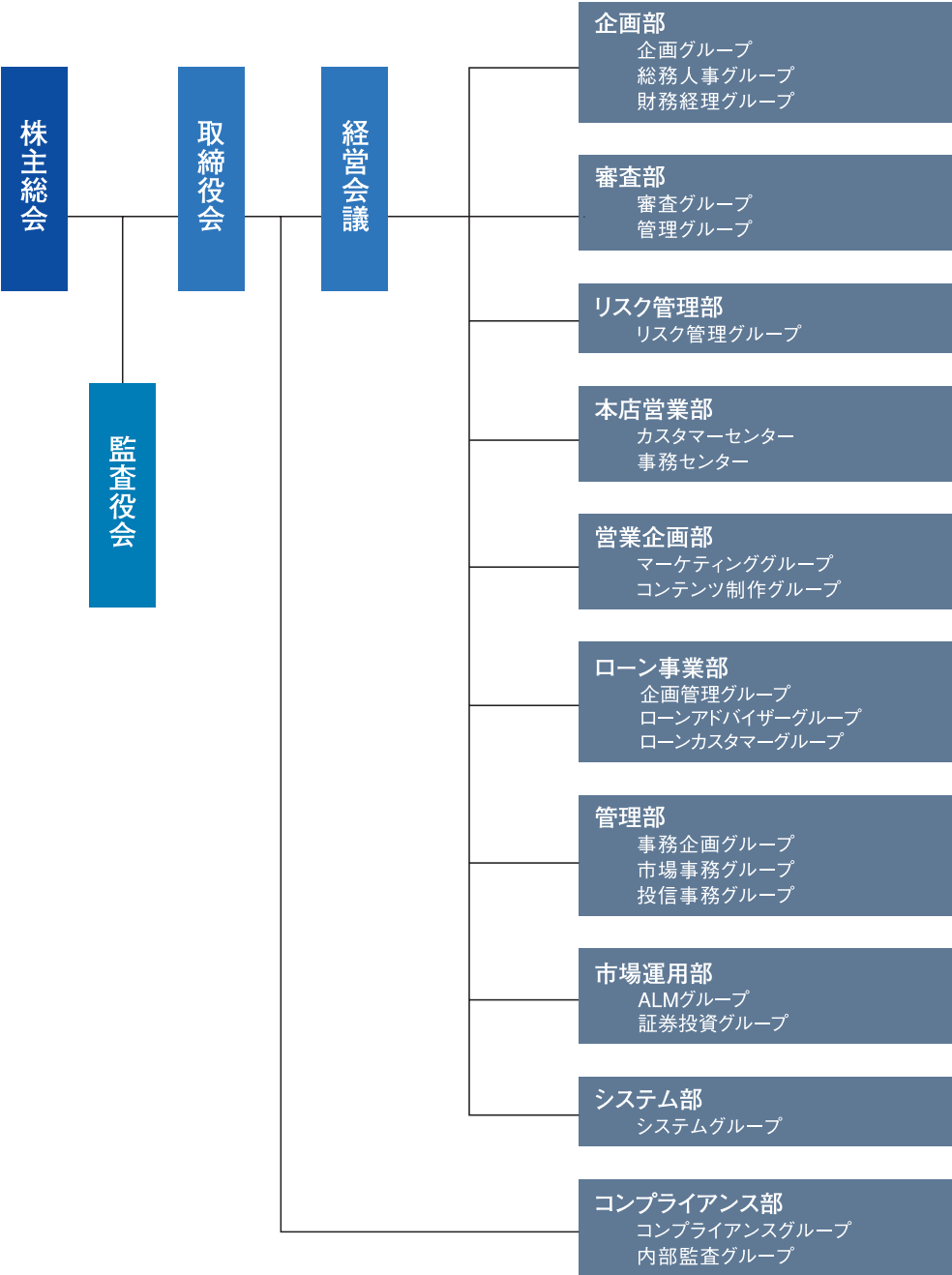


(左) 取締役会長 伊庭 保 (右) 代表取締役社長 石井 茂

従業員の状況(2003年7月1日現在)

75名(うち男性49名 女性26名) [派遣社員及び業務委託者は除く]

組織 (2003年7月1日現在)



# 第1章

## 当社の概要

### サイト構成

当社は、店舗を持たずインターネット上のウェブサイトを通じて営業を行っています。企業理念やディスクロージャーなど企業情報を発信するソニーバンクサイト、銀行取引を行うための二つのサービスサイト「MONEYKit」「MONEYKit-PostPet」に、2003年2月から新たにコミュニケーションサイト「from MONEYKit」(from・マネーキット)を加え、現在4つのウェブサイトを持っています。

### 企業サイト

ソニーバンクの概要、企業理念、ディスクロージャーなどを確認いただける企業案内サイト



SonyBank  
<http://sonybank.net/>

ディスクローズ

考え、調べ、行動するための  
「お金のための道具箱」



MONEYKit  
<http://moneykit.net/>

サービスサイト  
各種お取引のためのサイト



お取引

### コミュニケーションサイト

MONEYKitとお客さまをつなぐためのサイト



from MONEYKit  
<http://moneykit.net/from/>

コミュニケーション

メインツールは「ほしいもの貯金箱」



MONEYKit-PostPet  
<http://moneykit.net/postpet/>

### 健全性

#### ● 格付け

当社は「スタンダード・アンド・プアーズ社」より、長期格付け「A-」(シングルエーマイナス)、短期格付け「A-2」、アウトルック「安定的」の格付けを取得しています。(2003年7月1日現在)

#### ● 自己資本比率

2003年3月末の自己資本比率は18.95%(国内基準)となっています。(詳細は50ページの「自己資本比率」をご参照ください。)

取引引きチャンネル

取り扱い商品

その他のサービス

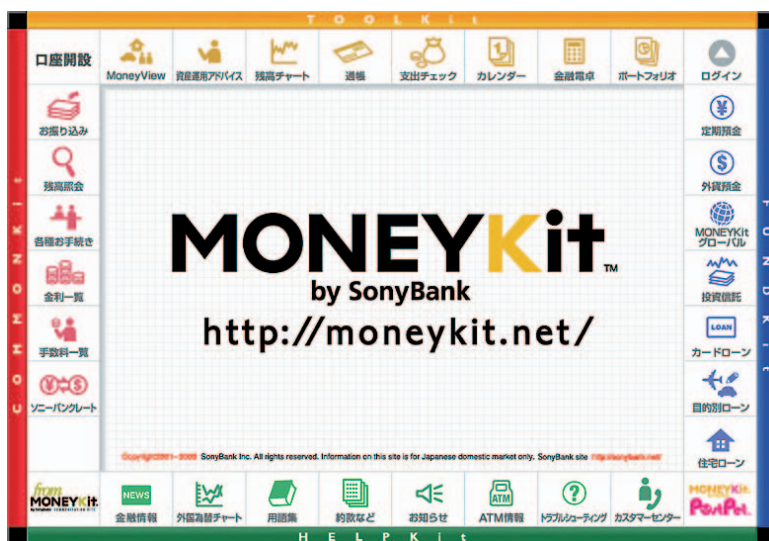
## 取り引きチャネル

### サービスサイト

当社では、個人のお客さまがそれぞれの「お金との接しかた」を考えていただけるように、コンセプトの異なる2種類のサービスサイト「MONEYKit」「MONEYKit-PostPet」をインターネット上で提供しています。

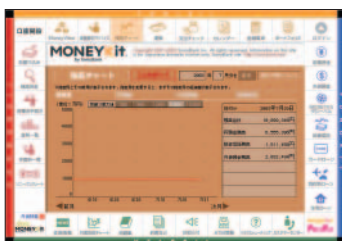
#### 1 「MONEYKit(マネーキット)」

<http://moneykit.net/>



「MONEYKit」は、お客さまが将来の資金計画や資産運用について、考え、調べ、行動するための「お金のための道具箱」です。ライフスタイルをデザインしていくなかでの重要な要素であるお金について、自分なりの視点で自由に行うことを可能にするツールの集合体です。

「MONEYKit」のツールは、お金との接し方を考える「TOOLKit」、日々の情報の確認に必要な「COMMONKit」、知識を得るための「HELPKit」、そしてそれらを使って考えた後にお金のかたちを変えるための「FUNDKit」の、合計4つのKitグループに分かれています。



1. TOOLKit (ツールキット)



2. COMMONKit (コモンキット)



3. HELPKit (ヘルプキット)



4. FUNDKit (ファンドキット)

#### 1. TOOLKit

過去および現在のお客さまの資産状況を把握していただくためのツールや、これからの資産形成について考えていただくためのツールです。ライフプランとお金の関係がわかる「MoneyView」や「資産運用アドバイス」をはじめ、「残高チャート」や「通帳」「支出チェック」「金融電卓」などの機能が用意されています。

#### 2. COMMONKit

「お振り込み」「残高照会」などのよく使うツール、簡単に「各種お手続き」ができるツールが用意されています。

#### 3. HELPKit

金融情報や、知識、商品情報などを提供するツールです。

#### 4. FUNDKit

「定期預金」「外貨預金」「投資信託」「住宅ローン」など当社で取り扱っている金融商品の取り引きができるツールです。



「MONEYKit」は今までにさまざまな賞を受賞しています。

- 2001年日経優秀製品・サービス賞 最優秀賞 受賞
- 第7回AMD Award/Digital Contents of the Year'01 部門賞 Best Programmer賞 受賞
- 2002年度 グッドデザイン賞 受賞

## 2 「MONEYKit-PostPet (マネーキットポストペット)」

<http://moneykit.net/postpet/>



「MONEYKit-PostPet」は楽しみながら貯金・お取り引きができる「ほしいもの貯金箱」がメインツールです。「達成したい目標のために、お金を分配しながら貯金することができる」機能が最大の特徴となっています。「ほしいもの貯金箱」の中には「親貯金箱」と呼ばれるお金の出入り口を管理する貯金箱と、自分の目的に合わせて最大5つまで作成することができる「目的別貯金箱」があり、どの貯金箱にもいろいろな金融商品を入れることが可能です。目的別貯金箱にはそれぞれ、PostPetキャラクターを「見張り番」として設定することができます。この見張り番は目的別貯金箱が目標額に届くまで応援してくれます。



1. ほしいもの貯金箱



2. 取り引き画面



3. 通帳

当社の商品・サービスには、ご利用にあたっての条件や制限、およびリスク等のある場合があります。また、システム・メンテナンス等の理由により、一時取り扱いを停止する場合があります。当社の商品・サービスのご利用に際しては、事前に必ず、インターネット上の当社サービスサイトに掲載している各商品・サービスの約款、商品詳細、目論見書等の内容をご確認いただきますようお願いいたします。

### 提携ATM

当社では、現金のお引き出し、お預け入れ、お振り込みなどのために、提携により下記のATMと接続しています。

- 三井住友銀行各拠点のATM
- コンビニエンスストアam/pmのATMサービス「@BANK」(九州地区除く)
- 全国郵便局のATM

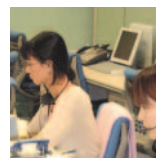
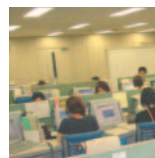
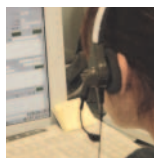
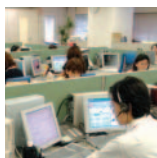
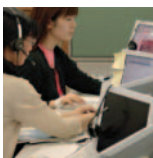
### テレホンバンキング

当社では、毎日原則24時間お電話で以下のお取り引きができる「テレホンバンキング(自動音声案内)」のサービスも行っています。

- 残高照会
- 入出金明細照会
- お振り込み
- カードローンお借り入れ・ご返済
- 定期預金のお申し込み

### カスタマーセンター

当社では、商品やサービスに関するお客さまからのお問い合わせをカスタマーセンターにてうけたまわっています。カスタマーセンターでは、専門知識を持ったコミュニケーターが、電話やメールでお客さまのご質問やご相談にお答えしています。



当社の商品・サービスには、ご利用にあたっての条件や制限、およびリスク等のある場合があります。また、システム・メンテナンス等の理由により、一時取り扱いを停止する場合があります。当社の商品・サービスのご利用に際しては、事前に必ず、インターネット上の当社サービスサイトに掲載している各商品・サービスの約款、商品詳細、目論見書等の内容をご確認いただきますようお願いいたします。

## 取り扱い商品

### 円預金

#### 円普通預金

当社では、まず円普通預金口座を開設していただき、この口座をもとに「MONEYKit」や「MONEYKit-PostPet」の各種サービスやお取り引きをご利用いただいています。

#### 円定期預金

当社の定期預金は、資産形成の基本商品として、満期日の設定や自動継続などが自由にアレンジできるようになっています。お預け入れ期間が1ヶ月、3ヶ月、6ヶ月、1年、2年、3年の「期間指定」と、1ヶ月超から3年未満で自由に満期日の指定が可能な「満期指定」の2種類を取り扱っています。また、毎月一定の金額を、お客さまの円普通預金口座から円定期預金口座に自動的に預け入れる積み立て定期預金も用意しています。

### 外貨預金(外貨普通預金・外貨定期預金)

当社の外貨預金は、市場に近い金利と為替レートの実現を心がけています。取り扱い通貨は、2003年6月に英ポンド・豪ドル・カナダドルの3通貨を追加し、従来の米ドル・ユーロと合わせて5通貨となりました。同時に、「米ドル⇄ユーロ」のように、円を経由せず米ドルと米ドル以外の外貨とを直接取り引きできる外貨間取引を新たに開始しました。一方、外貨運用を支援するサービスとして、2002年7月に「外国為替チャート」サービスを開始しました。本格的なテクニカル分析に加えファンダメンタルズ分析が可能となっています。

### MONEYKitグローバル

当社では、外貨預金の利便性を充実させるため、2003年7月より「MONEYKitグローバル」のサービスを開始しました。専用のキャッシュカード(MONEYKitグローバル・キャッシュカード)を使い、専用の米ドル普通預金口座(MONEYKitグローバル・アカウント)から、海外の提携ATMで外貨(現地通貨)での現金引き出しができるサービスです。世界約120カ国にある約82万台の提携ATM(2003年6月末現在)が利用できます。また、デビット決済にも対応しています。



MONEYKitグローバル・キャッシュカード



外貨預金 雑誌広告



外国為替チャート

当社の商品・サービスには、ご利用にあたっての条件や制限、およびリスク等のある場合があります。また、システム・メンテナンス等の理由により、一時取り扱いを停止する場合があります。当社の商品・サービスのご利用に際しては、事前に必ず、インターネット上の当社サービスサイトに掲載している各商品・サービスの約款、商品詳細、目論見書等の内容をご確認いただきますようお願いいたします。

投資信託

当社では、自由にポートフォリオをデザインしていただくためのツールとして投資信託を提案しています。当社の投資信託は「アセット・アロケーションを行うにふさわしい、良質でわかりやすいラインナップであること」を心がけています。



MONEYKitファンドシリーズ 雑誌広告

取り扱いファンド一覧 (2003年7月1日現在)

ソニーバンクファンド分類	ファンド名	運用会社	投資地域
円MMF	MONEYKitベーシック(円)	インベスコ投信投資顧問	日本
外貨MMF	MONEYKitベーシック(米ドル)	インベスコ・アセット・マネジメント・リミテッド	北米
	MONEYKitベーシック(ユーロ)	インベスコ・アセット・マネジメント・リミテッド	欧州
国内公社債	MONEYKitスタンダード (BGI日本債券インデックス)	パークレイズ・グローバル・インベスタース投信	日本
海外公社債	メリルリンチ・ワールド・ボンド・オープン (為替変動型)	メリルリンチ・インベストメント・マネジャーズ	グローバル
	メリルリンチ・ワールド・ボンド・オープン (為替変動回避型)	メリルリンチ・インベストメント・マネジャーズ	グローバル
	グローバル・ソブリン・オープン (毎月決算型)	国際投信投資顧問	グローバル
国内株式インデックス	MONEYKitスタンダード (BGI外国債券インデックス)	パークレイズ・グローバル・インベスタース投信	グローバル
	インデックスファンドTSP	日興アセットマネジメント	日本
	MONEYKitスタンダード (BGI日本株式インデックス)	パークレイズ・グローバル・インベスタース投信	日本
海外株式インデックス	インデックスファンド225	UFJパートナーズ投信	日本
	MSCIインデックス・セレクト・ファンド (コクサイ・ポートフォリオ)	モルガン・スタンレー・アセット・マネジメント投信	グローバル
	MONEYKitスタンダード (BGI外国株式インデックス)	パークレイズ・グローバル・インベスタース投信	グローバル
国内株式アクティブ	三井住友日本株オープン	三井住友アセットマネジメント	日本
	DKA株式オープン	第一勧業アセットマネジメント	日本
	日興アクティブバリュー	日興アセットマネジメント	日本
	フィデリティ・日本成長株・ファンド	フィデリティ投信	日本
	メリルリンチ日本小型株オープン	メリルリンチ・インベストメント・マネジャーズ	日本
	インベスコ店頭・成長株オープン	インベスコ投信投資顧問	日本
海外株式アクティブ	フィデリティ・グローバル・ファンド	フィデリティ投信	グローバル
	日興ワールドエクイティオープン	日興アセットマネジメント	グローバル
	メリルリンチ・USベーシック・バリュー・オープン	メリルリンチ・インベストメント・マネジャーズ	北米
	フィデリティ・欧州株・ファンド	フィデリティ投信	欧州
	フィデリティ・アジア株・ファンド	フィデリティ投信	アジア
その他	UAMマルチ・マネージャー・ファンド1 (愛称: フルーツ王国)	ユナイテッド投信	グローバル

当社の商品・サービスには、ご利用にあたっての条件や制限、およびリスク等のある場合があります。また、システム・メンテナンス等の理由により、一時取り扱いを停止する場合があります。当社の商品・サービスのご利用に際しては、事前に必ず、インターネット上の当社サービスサイトに掲載している各商品・サービスの約款、商品詳細、目論見書等の内容をご確認いただきますようお願いいたします。

## カードローン

当社では、カードローンは日々の生活に密着した身近なローンであることから、自由度が高いものにしたと考え、原則365日24時間インターネットから借入れ・返済が可能、利用限度額は最高300万円までとし、また提携先ATMから直接の借入れも可能としました。

## 目的別ローン

当社では、教育、新車購入、耐久消費財の購入、結婚、旅行などさまざまな資金ニーズに対応するために「教育ローン」「新車ローン」「一般ローン」の3種類の目的別ローンを取り扱っています。申し込みから契約まで来店が必要がなく、また、繰り上げ返済がインターネットで簡単にできるなど「借りる前」と「借りた後」の利便性を追求した商品となっています。

## 住宅ローン

当社では、金利や融資額などを通じた住宅ローンの商品性の向上に努めています。インターネットの特性を活かし、「借りる前」と「借りた後」の利便性を高めることに注力した結果、当社の住宅ローンは、申し込みから契約まで「来店不要」で手続きを行うことが可能です。また、金利タイプの変更や繰り上げ返済もインターネットで簡単にできるなどの特徴を持つ商品となっています。なお、専任のローンアドバイザーが、電話や電子メールでサポートする体制となっています。



住宅ローンパンフレット

MY ONLY. MONEYKit by SonyBank LOAN ソニーバンクの住宅ローン

今、変化に対応する。これからの変化に強くなる。現在のあなたに合った住宅ローンに借り換える。

1 Monitoring  
ローン状況のモニタリング  
返済状況や返済計画の進捗を定期的に確認し、必要に応じて返済計画を見直しを行います。

2 Planning  
返済計画の作成  
返済計画を立て、返済計画に基づいて返済を行います。

3 Maintenance  
メンテナンス  
返済計画に基づいて返済を行います。

借り換え対応「ソニーバンクの住宅ローン」  
期間もコストもできるだけ安く。  
※返済計画・返済計画変更・返済計画見直しはいつでも可能です。またインターネットから、期間変更・返済計画変更も簡単にできます。

返済計画はいつでも見直し。メンテナンスに合った返済。  
※返済計画はいつでも見直し。メンテナンスに合った返済。

返済計画はいつでも見直し。メンテナンスに合った返済。  
※返済計画はいつでも見直し。メンテナンスに合った返済。

返済計画	返済計画
返済計画(返済計画)	返済計画
返済計画(返済計画)	返済計画

http://moneykit.net/

住宅ローン  
新聞広告 全5段

当社の商品・サービスには、ご利用にあたっての条件や制限、およびリスク等のある場合があります。また、システム・メンテナンス等の理由により、一時取り扱いを停止する場合があります。当社の商品・サービスのご利用に際しては、事前に必ず、インターネット上の当社サービスサイトに掲載している各商品・サービスの約款、商品詳細、目論見書等の内容をご確認いただきますようお願いいたします。

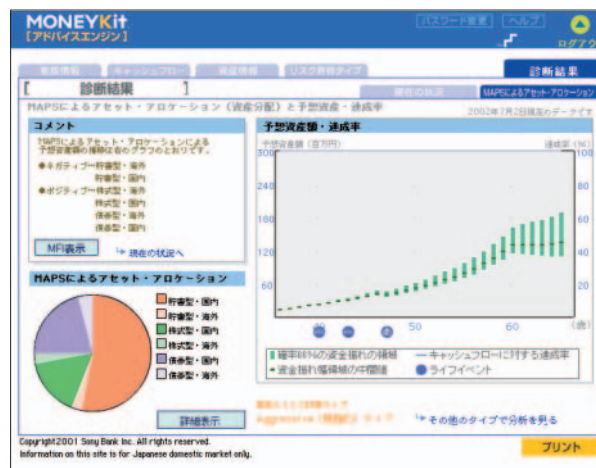
## その他のサービス

### 「MONEYKitアドバイスエンジン」

「MONEYKitアドバイスエンジン」は資産運用のための高度なアドバイスツールです。お客さまがライフプランや資産状況を入力することで、キャッシュフローやポートフォリオの分析および運用スタイルに合わせた金融商品のアドバイスを提供しています。これは、JPモルガン・チェースの“Morgan Asset Projection System (MAPS)”をベースに、投資理論、投資リスク分析、企業分析など高度で専門的な運用ノウハウをシステム化したものです。高度なアセット・アロケーションなどの資産運用アドバイスをインターネットを通じてご利用いただくことができます。



1. キャッシュフロー入力画面



2. 診断結果

当社の商品・サービスには、ご利用にあたっての条件や制限、およびリスク等のある場合があります。また、システム・メンテナンス等の理由により、一時取り扱いを停止する場合があります。当社の商品・サービスのご利用に際しては、事前に必ず、インターネット上の当社サービスサイトに掲載している各商品・サービスの約款、商品詳細、目論見書等の内容をご確認いただきますようお願いいたします。

営業の状況

業績の概要

2003年度の方針

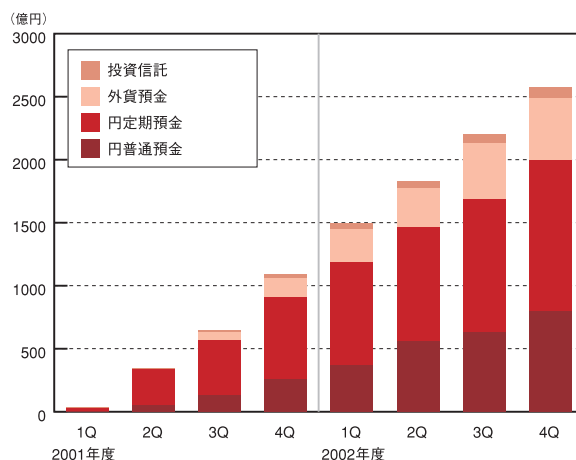
## 営業の状況

当社は、個人のお客さまにとって分かりやすくより利便性の高い金融商品・サービスの提供を、サービスサイト「MONEYKit」「MONEYKit-PostPet」を通じて行っています。

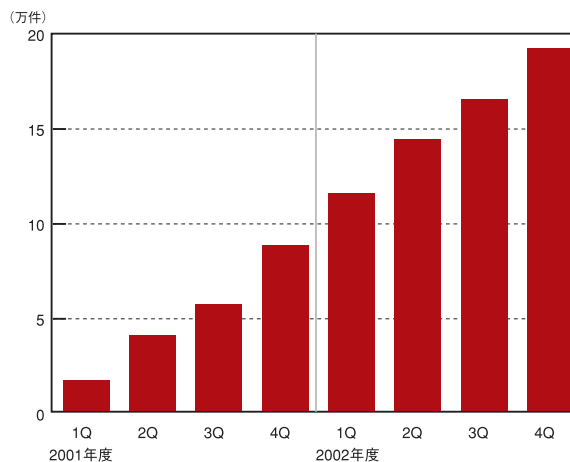
営業2年目となる2002年度は、2002年6月に目的別ローンをリリースし、開業当初から予定していた商品ラインナップを完成させました。サービスについては、7月に外貨運用支援サービスとして、新たに外国為替チャートをリリースしました。また、2003年2月には、お客さまにMONEYKitのことをわかりやすくお伝えするためのコミュニケーションサイト「from MONEYKit」を新たにリリースしました。一方で、システムの安定的な運用を目指し、システムおよびその開発運用体制の見直しと改善を行いました。

当社は、2002年度においても商品・サービスの充実や認知度の向上を図りながら、新規のお客さまおよび預金等の獲得に努めました。その結果、2003年3月末の預り資産（預金および投資信託）残高は、前期末比で1,476億円増加し、2,572億円となりました。その内、円預金が1,088億円増加して2,001億円、外貨預金が333億円増加して485億円、投資信託が54億円増加して84億円となりました。また、お客さまの口座数は103,687件増加し、191,114件となりました。

### ■ 預り資産の推移



### ■ 口座開設数





## 業績の概要

### 損益状況

当社は、調達した預金を有価証券および住宅ローンなどの個人向け貸出で運用しています。2002年度の経常収益は、前期比29億円増加し40億円となりました。一方、経常費用は、前期比33億円増加し84億円となりました。

経常収益の主な内訳は、有価証券利息配当金が12億円増加し19億円、国債等債券売却益が7億円増加し7億円、外国為替売買益が1億円増加し3億円となっています。一方、経常費用の主な内訳は、営業経費が16億円増加し53億円（うち減価償却費が4億円増加し15億円）、国債等債券売却損が9億円増加し17億円、預金利息が4億円増加し6億円となっています。この結果、経常損失は前期比3億円増加し44億円、当期損失は前期比3億円増加し44億円となりました。

2002年度の業務粗利益は、前期比12億円増加して8億円になりました。一方で、業務純益は営業経費の増加等により、前期比4億円悪化して45億円のマイナスとなりました。

※当期より損益計算書の表示を一部変更しております（詳しくは36ページ「損益計算書 注2.」をご覧ください）。それに伴い、前期との比較は、前期の損益計算書を当期と同様の表示方法に変更した上で、行っております。

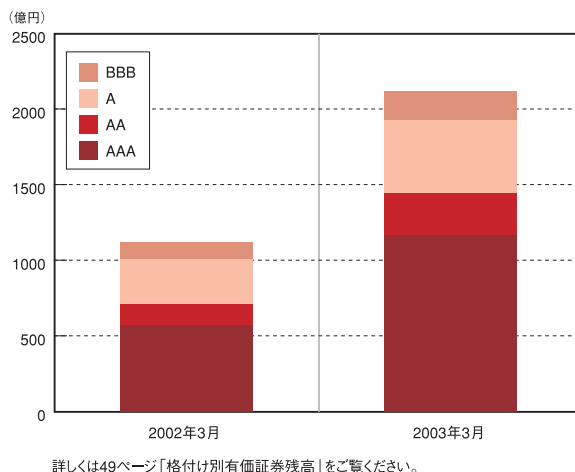
財政状態

2003年3月末の総資産は、前期末比1,655億円増加し、3,204億円となりました。

当社の主な運用資産である有価証券の期末残高は、前期末比996億円増加し2,115億円となりました。その内訳は、国債が424億円増加して700億円、社債が163億円増加して268億円、その他の証券(国内市場以外で発行される社債など)が408億円増加して1,146億円となっています。貸出金の期末残高は、前期末比218億円増加し224億円となりました。この内、住宅ローンの残高は206億円増加し206億円となりました。

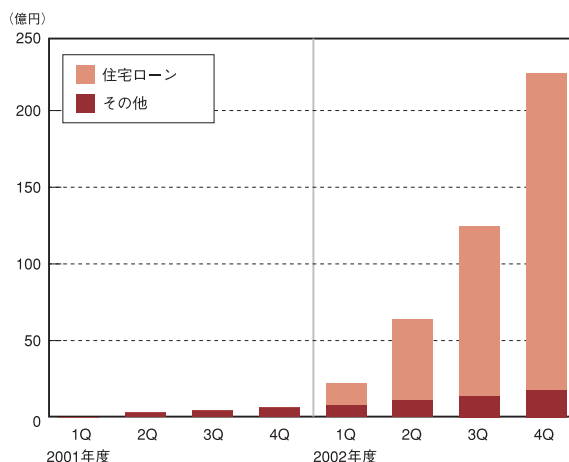
一方、預金の残高は、前期末比1,422億円増加し2,487億円となりました。また、当期損失44億円等により、資本の部合計は前期末比39億円減少し292億円となりました。

■ 格付け別有価証券残高



詳しくは49ページ「格付け別有価証券残高」をご覧ください。

■ 貸出残高



## 2003年度の方針

2003年度も当社は、企業理念とする「フェアである」ことを追求し、「個人のためのキャッシュマネジメントツールを提供する」というコンセプトに基づいて、新しくより利用しやすい商品・サービスの充実に努めます。同時に、新設銀行として早期に黒字化を図るため、当社の事業基盤の強化を引き続き進めます。

商品・サービスについては、コンテンツの一層の充実を図り、お客さまにとって新しくより使いやすいサービスの提供に努めます。その商品性がお客さまに支持されている外貨預金は、さらなる商品性の向上並びにサービスの拡充を行います。外貨預金は、6月から新たに取り扱い通貨を3通貨追加し、併せて米ドルとの外貨間取引を開始しました。さらに外貨預金の利便性を充実させるため、7月より「MONEYKitグローバル」のサービスを開始しました。お客さまから寄せられたご要望を積極的に取り入れていくことで、魅力のある商品・サービスづくりを目指します。また、サービスサイトについても、さらなる改良を加え、ユーザビリティの向上に努めます。これら中心的な商品・サービスの強化・拡充により、今年度も預り資産並びに貸出残高の増強を図ります。

その他にも、カスタマーサービスについては、サービスのクオリティをあげ、顧客満足度の向上に努めます。一方で、システムの安定的な運営やセキュリティ体制の維持・強化には、引き続き注力します。こうしたことを一つひとつ着実に実行し、お客さまに信頼され、先進性や革新性が評価される銀行を目指します。



内部統制

法令等遵守の体制  
(コンプライアンス)

リスク管理

内部監査

## 内部統制

銀行法はその第1条第1項において、「この法律は、銀行の業務の公共性にかんがみ、信用を維持し、預金者等の保護を確保するとともに金融の円滑を図るため、銀行の業務の健全かつ適切な運営を期し、もって国民経済の健全な発展に資することを目的とする」と規定しています。さらに第2項においては「この法律の運用に当たっては、銀行の業務の運営についての自主的な努力を尊重するよう配慮しなければならない」と定めています。すなわち、銀行には、自らその社会的責任と使命を自覚し、経済の発展に資するべく業務の健全かつ適切な運営を自律的に遂行することが、本来的に期待されているといえます。

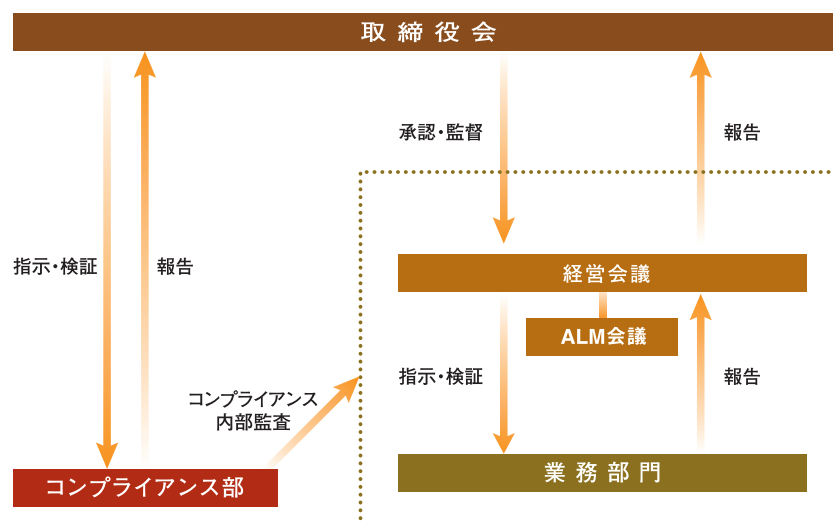
当社は、業務の健全性および適切性を確保するために、事業目的に沿ってリスクを的確に識別・認識・評価したうえで、業務活動を有効かつ効率的に遂行していくプロセスを確立し、さらには、内部検証によりそのプロセスの適切性、有効性が維持される体制を、内部統制として確保する必要があると考えています。

このような内部統制を有効に機能させるために、当社では、最高意思決定機関である取締役会と、その前置機関として設置した経営会議の役割を、それぞれ次のように定めています。

取締役会は、当社の経営基本方針の決定および業務執行の管理、監督を行います。また当社の主要なリスクを識別し、その管理方針と管理体制を整備・監督します。

経営会議は、取締役会から権限の委譲を受け当社の経営基本方針および重要事項を審議し、業務執行の意思決定を行います。また、経営体制の効率性と経営判断の実効性を高めるため、リスク統括委員会を廃止し、リスクを全社的に把握してリスク管理に関する事項を審議、決定するという機能を経営会議に統合しました。経営会議において適正なリスク認識に基づいた適切な経営判断ができるように、諮問機関としてALM運用方針および市場関連リスクに関して審議するALM会議を設置したほか、経営会議にて当社が管理すべきリスクの管理状況について定期的な報告を行っています。

### ■当社の組織体制



## 法令等遵守の体制(コンプライアンス)

業務の運営を健全かつ適切に維持するためには、まず役職員の一人一人が当社の企業理念と銀行法の期待を規範としながら、関連する様々な法律や規則を遵守し、そして高い倫理観を持って、透明性のある業務運営を遂行することが必要です。当社では、これをコンプライアンスと定義し、経営の最重要課題の一つとして位置付けています。

コンプライアンスを実現するために、役職員が周知しておくべき企業理念、行動目標、遵守すべき法令等をコンプライアンス・マニュアルにおいて明記し、全役職員に配布しています。同時に、内部統制活動における意思決定プロセスが明確であり、かつ必要な情報が社内外に適切に伝達される環境の整備を目指しています。取締役会は、コンプライアンスの実現について、当社の最高意思決定機関として最終的な責任を負います。コンプライアンス部は、取締役会の監督のもと、コンプライアンス諸施策の企画・立案・推進を通じてこのような環境の構築・整備の支援を行います。

## リスク管理

業務の健全性および適切性を確保するため、当社では適切なリスク管理にもとづく健全なリスク・テイクングを通じた収益性の向上を目指しています。そのためには、事業を推進するうえで当社が管理すべきリスクを認識し、取締役会の監督のもとで統合的に管理することにより、各種のリスクを機動的に把握・管理し適切な資源配分と収益目標の設定を行いうる体制を確保することが必要と考えています。

当社では、当社が管理すべきリスクとして、「市場リスク」、「信用リスク」、「流動性リスク」、「オペレーショナルリスク」、「法務リスク」、「風評リスク」、「親会社の事業リスク」の7つのリスクを取締役会において特定し、その管理方針および管理体制を定めています。

### 市場リスク

「市場リスク」とは、金利・為替等の市場レートの変動により損失を被るリスクです。

市場リスク管理においては、相互牽制を図るため、それぞれ独立したフロント・オフィス、ミドル・オフィス、バック・オフィスを設置した上で、市場との金融取引(資金・為替・債券投資・デリバティブ)と顧客との預貸金取引を一体化して、日次での評価レート決定、取引損益および市場リスク量の算出を行っています。

当社全体の市場リスク量は、最大損失予想額(Value at Risk)極度で一元的に算出・管理しています。また、月次でのストレステストや、補助的に金利感応度、為替感応度等の算出・管理も実施しています。

### 信用リスク

「信用リスク」には、個人への融資にかかる「個人与信リスク」と市場関連取引にかかる「市場与信リスク」があります。

#### ◎個人与信リスク

「個人与信リスク」は、個人与信先の信用状況の悪化などにより、与信にかかる資産の価値が減少ないし消失し、損失を被るリスクです。当社では、個人への融資（住宅ローン、カードローン、目的別ローン）にあたり、営業推進部門から独立した審査担当部門を設置した上で、返済能力・キャッシュフローを重視して与信判断を行っています。加えて、住宅ローンについては不動産担保を、カードローン、目的別ローンについては保証会社の保証を取得することにより、それぞれ資産の健全化およびリスクの低減を図っています。

#### ◎市場与信リスク

「市場与信リスク」は、当社の保有する有価証券の発行体の信用が変化することにより有価証券の時価が変動し、損失を被るリスク、および、市場取引における契約相手の財務状況の悪化などで契約の履行が行われなくなることにより、損失を被るリスクです。当社では、原則として外部格付機関の格付に基づき、保有・与信金額制限、期間制限等を定めるとともに、市場与信リスク量について、BIS（国際決済銀行：Bank for International Settlements）自己資本規制に基づく所要資本合計極度を定めています。

### 流動性リスク

「流動性リスク」には、「資金繰りリスク」と「市場流動性リスク」があります。

#### ◎資金繰りリスク

「資金繰りリスク」とは、決済日に必要な資金が確保できなくなり、資金決済が履行できなくなることや、資金の確保に通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスクです。当社では、資金繰りの状況をその資金繰りの逼迫度に応じてフェイズ分けし、各フェイズにおける管理手法、報告方法等を定めています。

#### ◎市場流動性リスク

「市場流動性リスク」とは、市場の混乱等により市場において取引ができなくなり、当社が保有するポジションを解消することが不可能となることや、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスクです。当社では、各種取扱商品に対する市場流動性の状況を把握し、必要に応じて、商品毎のガイドライン等の設定、見直しを行っています。

### オペレーショナルリスク

バーゼル銀行監督委員会によれば、オペレーショナルリスクとは「内部プロセス・人・システムが不適切であること若しくは機能しないこと、又は外生的事象が生起することから生じる損失に係るリスク」と定義されています。当社は無店舗・非対面のインターネット専門銀行であり、かつ経営効率の観点からアウトソーシングを積極的に活用していることから以下の4つのリスクを特定し、これらのリスクが顧客サービスの提供と利用および事務処理において相互に関連していることから、総体としてオペレーショナルリスクと捉えています。



◎**事務リスク**

事務上のミス、不祥事件、不適切な情報管理等により、損失を被るリスクです。

◎**システムリスク**

システムのトラブル・損壊、不正利用、情報流出等により、損失を被るリスクです。

◎**業務委託リスク**

委託先の業務管理や情報管理が不適切であること、委託契約の継続が困難になること等により、損失を被るリスクです。

◎**非対面リスク**

有人店舗を持たずインターネット・ATM等の非対面取引により業務を行うことから、顧客対応が不十分となる、不適切な取引が行われる等により、損失を被るリスクです。

また、情報セキュリティ管理はオペレーショナルリスク管理の一側面です。特に、銀行業務では、個人情報等の機密性の高い情報を取り扱い、かつ、当社はインターネット等のオープンネットワークを使用していることから、当社では情報セキュリティ管理を重要なものと認識し、情報セキュリティ管理のグローバル・スタンダードとして認知されているBS7799の基準を目指して、開業の準備段階からシステムならびに業務管理体制の構築、運営を行ってきました。その結果、2002年5月、外部委託先のデータセンター2ヶ所を含む当社のインターネットバンキング業務における情報セキュリティ管理体制に対して「BS7799-2」(※)の認証を国内金融機関として初めて取得しました。さらに、2002年8月には(財)日本情報処理開発協会が認証するISMSも取得しています。引き続き、セキュリティレベルの維持・向上に努めます。

(※) **BS7799**

英国規格 (British Standard) 7799は、情報セキュリティの管理対策として1995年に制定され、Part1の情報セキュリティ管理実施基準と、Part2の情報セキュリティ管理システムから構成されています。

**法務リスク**

「法務リスク」とは、法令違反の行為、または契約上の問題等により、損失を被るリスクです。契約交渉や業務、取引、商品等についての法務リスクの分析等を業務担当部署とコンプライアンス部が連携して行っています。

**風評リスク**

「風評リスク」とは、社会倫理性に反する行為、不公正な取引、不適切な情報開示等に基づき、市場や顧客の間における当社の評判が悪化することにより、損失を被るリスクです。市場およびお客さまの信頼を確保できるよう、企画部を中心に迅速かつ適切な情報開示を行うように留意しています。

**親会社の事業リスク**

「親会社の事業リスク」とは、親会社(当社の議決権株式の過半数を保有する会社)の経営の悪化が当社の業績に波及するリスク、ならびに親会社の支配により当社の経営の独立性が損なわれるリスクです。親会社の経営状況や親会社グループとの取引におけるアームズ・レングスの維持等について留意しています。

## 内部監査

銀行業務の健全かつ適切な運営を確保するため、内部監査によって内部統制の適切性および有効性を検証します。

当社の内部監査部門は、取締役会の指示により、独立のおよび客観的立場から、内部管理プロセスの実効性を検証・評価し、必要に応じて改善のための助言・勧告・提案等を行います。また、業務部門の自己評価に基づいたリスク分析を行い、よりリスクが高い部門や業務を把握・認識したうえで、内部監査を実施します。

少人数の組織体制による経営を指向している当社では、有効な内部監査を効率的に実施するため、要員数や専門的技量等の面で、外部の専門家へのアウトソーシングを積極的に活用していきます。アウトソースする場合でも、内部監査についての最終的な責任は、取締役会と内部監査部門長が負っています。

また、当社ではコンプライアンス部が内部監査業務とコンプライアンス業務を兼務していることから、コンプライアンス部所管業務に対する適切な内部監査を実行するために、コンプライアンス業務に対する内部監査を代表取締役の所管としています。

## 財務データ

---

# 財務諸表

銀行法第21条第1項後段の規定により公衆の縦覧に供する書類については、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律(昭和49年法律第22号)により、中央青山監査法人の監査を受けております。

## ● 貸借対照表

単位：百万円

	2002年3月期	2003年3月期		2002年3月期	2003年3月期
<b>◎資産の部</b>			<b>◎負債の部</b>		
現金預け金	18,446	8,270	預金	106,472	248,721
預け金	18,446	8,270	普通預金	26,108	80,206
コールローン	9,165	31,340	定期預金	65,130	119,897
買入金銭債権	6,489	31,993	その他の預金	15,233	48,616
有価証券	111,963	211,573	コールマネー	—	34,700
国債	27,545	70,010	売渡手形	10,000	—
社債	10,573	26,892	外国為替	0	0
その他の証券	73,844	114,670	未払外国為替	0	0
貸出金	634	22,464	その他負債	5,193	7,490
証書貸付	—	20,967	未払法人税等	3	3
当座貸越	634	1,497	未払費用	710	1,171
外国為替	1,054	5,797	金融派生商品	2,609	5,485
外国他店預け	1,054	5,797	繰延ヘッジ利益	3	—
その他資産	6,096	8,250	未払金	1,858	816
未決済為替貸	190	171	その他の負債	8	13
前払費用	6	10	賞与引当金	11	54
未収収益	439	1,108	退職給付引当金	—	22
先物取引差入証拠金	—	115	繰延税金負債	—	224
金融派生商品	5	453	<b>負債の部合計</b>	<b>121,676</b>	<b>291,213</b>
繰延ヘッジ損失	1	—			
ソフトウェア	4,812	4,583	<b>◎資本の部</b>		
その他の資産	641	1,807	資本金	18,750	18,750
動産不動産	1,024	746	資本剰余金	18,750	18,750
土地建物動産	991	691	資本準備金	18,750	18,750
保証金権利金	33	54	利益剰余金	△4,136	△8,607
貸倒引当金	△0	△23	当期末処理損失	4,136	8,607
			当期損失	4,136	4,470
			株式等評価差額金	△165	308
<b>資産の部合計</b>	<b>154,875</b>	<b>320,414</b>	<b>資本の部合計</b>	<b>33,198</b>	<b>29,201</b>
			<b>負債及び資本の部合計</b>	<b>154,875</b>	<b>320,414</b>

— 注 (2003年3月期) —

- 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては期末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。
- デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- 動産不動産の減価償却は、定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	8～18年
動産	3～20年

- 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。
- 外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。  
「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。  
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しており、その査定結果により上記の引当を行っております。

8. 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当期に帰属する額を計上しております。
9. 当期において、退職一時金(キャリアインセンティブ)制度を導入することが決定しております。それに伴い、退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、必要額を計上しております。
10. ヘッジ会計の方法は、一部の資産について時価ヘッジによる会計処理を行っております。  
なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき、当期より「マクロヘッジ」の取扱いを終了しております。前期末に繰延ヘッジ利益に計上した3百万円及び繰延ヘッジ損失に計上した1百万円は、全額を当期の損益に計上しております。
11. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、動産不動産に係る控除対象外消費税等は、その他資産に計上し、5年間で均等償却を行っております。
12. 支配株主に対する金銭債権総額 0百万円
13. 支配株主に対する金銭債務総額 5百万円
14. 動産不動産の減価償却累計額 734百万円
15. 担保に供している資産は次のとおりであります。

単位：百万円

担保に供している資産	有価証券	38,259
担保資産に対応する債務	コールマネー	34,700

上記のほか、内国為替決済、郵便局後納料金等の取引の担保あるいは先物取引証拠金の代用として有価証券25,261百万円を差し入れております。

16. 1株当たりの当期損失 11,922円11銭
17. 商法旧第290条第1項第6号に規定されている時価を付したことにより増加した純資産額は、308百万円であります。
18. 商法施行規則旧第72条に規定する「貸借対照表上の純資産額から土地再評価差額金及び株式等評価差額金の合計額を控除した額」から「資本金、資本準備金及び利益準備金の合計額」を差し引いた資本の欠損額は、8,607百万円であります。
19. 有価証券の時価、評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「国債」「社債」「その他の証券」のほか、「買入金銭債権」中の「コマーシャル・ペーパー」およびその他の買入金銭債権が含まれております。以下、22まで同様であります。

■ 満期保有目的の債券で時価のあるもの

単位：百万円

	貸借対照表計上額	時価	差額	うち	
				益	損
社債	2,828	2,995	167	167	—
合計	2,828	2,995	167	167	—

■ その他有価証券で時価のあるもの

単位：百万円

	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち	
				益	損
債券	93,040	94,074	1,034	1,047	13
国債	69,318	70,010	692	694	1
社債	23,722	24,064	341	353	11
その他	136,037	136,667	629	792	162
合計	229,078	230,742	1,663	1,839	175

なお、上記の評価差額から、時価ヘッジに係る差額1,070百万円、組込みデリバティブの区分処理に伴う振替額59百万円及び繰延税金負債224百万円を差し引いた額308百万円が、「株式等評価差額金」に含まれております。

20. 当期中に売却したその他有価証券は次のとおりであります。

単位：百万円

売却額	売却益	売却損
56,517	793	967

21. 時価のない有価証券のうち、主なものの内容と貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

単位：百万円

内容	貸借対照表計上額
その他有価証券	
その他	9,997

22. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の期間ごとの償還予定額は次のとおりであります。

単位：百万円

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	50,669	9,609	34,792	1,831
国債	45,266	4,232	20,511	—
社債	5,403	5,376	14,281	1,831
その他	61,906	72,218	10,539	—
合計	112,576	81,828	45,331	1,831

23. 当座貸越契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、3,895百万円あります。このうち原契約期間が1年以内のものが3,895百万円あります。

24. 銀行法施行規則別紙様式が「銀行法施行規則の一部を改正する内閣府令」(平成15年4月22日付内閣府令第47号)により改正されたこと等に伴い、当期から次のとおり表示方法を変更しております。

(1) 前期において区分掲記していた「評価差額金」は、当期からは「株式等評価差額金」として表示しております。

(2) 前期において資本の部は、「資本金」、「法定準備金」及び「欠損金」として区分掲記しておりましたが、当期からは、「資本金」、「資本剰余金」及び「利益剰余金」として表示しております。

## ● 損益計算書

単位：百万円

	2002年3月期	2003年3月期
<b>◎経常収益</b>	<b>1,043</b>	<b>4,012</b>
資金運用収益	748	2,477
貸出金利息	17	185
有価証券利息配当金	675	1,973
コールローン利息	38	279
預け金利息	2	0
金利スワップ受入利息	0	—
その他の受入利息	13	38
役務取引等収益	111	321
受入為替手数料	24	73
その他の役務収益	87	247
その他業務収益	181	1,121
外国為替売買益	139	320
国債等債券売却益	38	793
国債等債券償還益	2	7
その他経常収益	2	92
その他の経常収益	2	92
<b>◎経常費用</b>	<b>5,176</b>	<b>8,479</b>
資金調達費用	171	637
預金利息	168	633
コールマネー利息	2	1
売渡手形利息	0	0
借入金利息	—	0
その他の支払利息	0	1
役務取引等費用	90	298
支払為替手数料	9	33
その他の役務費用	81	264
その他業務費用	1,116	2,105
国債等債券売却損	811	1,724
金融派生商品費用	305	380
営業経費	3,752	5,370
その他経常費用	43	67
貸倒引当金繰入額	0	22
その他の経常費用	43	45
<b>経常損失</b>	<b>4,132</b>	<b>4,466</b>
<b>税引前当期損失</b>	<b>4,132</b>	<b>4,466</b>
<b>法人税、住民税及び事業税</b>	<b>3</b>	<b>3</b>
<b>当期損失</b>	<b>4,136</b>	<b>4,470</b>
<b>前期繰越損失</b>	<b>—</b>	<b>4,136</b>
<b>当期末処理損失</b>	<b>4,136</b>	<b>8,607</b>

—注(2003年3月期)—

- 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 時価ヘッジによる会計処理で認識される、ヘッジ対象である資産に係る相場変動等による損益とヘッジ手段に係る損益は、従来、「その他業務収益」中の「国債等債券売却益」と「その他業務費用」中の「国債等債券売却損」とに総額表示しておりましたが、当期より純額表示に変更しております。この変更による経常損失及び税引前当期損失への影響はありませんが、従来の方法によった場合に比べ、「経常収益」、「その他業務収益」および「国債等債券売却益」は、それぞれ3,830百万円減少し、「経常費用」、「その他業務費用」および「国債等債券売却損」もそれぞれ同額減少しております。
- 支配株主との取引による費用総額（営業取引以外） 89百万円

※注2.の表示方法の変更に伴い、2002年3月期につきましても、当期と同様の表示方法に変更した上で、記載しております。

## ● キャッシュ・フロー計算書

単位：百万円

	2002年3月期	2003年3月期
<b>◎ I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期損失	△4,132	△4,466
減価償却費	1,057	1,543
貸倒引当金の増加額	0	22
資金運用収益	△748	△2,477
資金調達費用	171	637
有価証券関係損益(△)	416	△1,129
為替差損益(△)	△1,355	1,129
貸出金の純増(△)減	△634	△21,829
預金の純増減(△)	106,243	142,022
コールローン等の純増(△)減	△9,165	△22,175
コールマネー等の純増減(△)	10,000	24,700
外国為替(資産)の純増(△)減	△1,054	△4,743
外国為替(負債)の純増減(△)	0	△0
資金運用による収入	833	3,373
資金調達による支出	△39	△463
その他	△1,600	△5
小計	99,991	116,137
法人税等の支払額	—	△3
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>99,991</b>	<b>116,134</b>
<b>◎ II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△259,807	△423,094
有価証券の売却による収入	12,916	56,019
有価証券の償還による収入	129,257	240,833
動産不動産の取得による支出	△1,411	△68
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△119,044</b>	<b>△126,309</b>
<b>◎ III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	—
<b>◎ IV 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>		
	—	—
<b>◎ V 現金及び現金同等物の増加額</b>	<b>△19,053</b>	<b>△10,175</b>
<b>◎ VI 現金及び現金同等物の期首残高</b>	<b>37,500</b>	<b>18,446</b>
<b>◎ VII 現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>18,446</b>	<b>8,270</b>

—注—

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、貸借対照表上の「現金預け金」であります。

## ● 損失処理計算書

単位：百万円

	2002年3月期	2003年3月期
当期末処理損失	4,136	8,607
次期繰越損失	4,136	8,607

—注—

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 主要経営指標

単位：百万円

	2002年3月期	2003年3月期
(1) 経常収益	1,043	4,012
(2) 経常損失	4,132	4,466
(3) 当期損失	4,136	4,470
(4) 資本金	18,750	18,750
発行済株式の総数	375,000 株	375,000 株
(5) 純資産額(株主資本)	33,198	29,201
(6) 総資産額	154,875	320,414
(7) 預金残高	106,472	248,721
(8) 貸出金残高	634	22,464
(9) 有価証券残高	111,963	211,573
(10) 単体自己資本比率	36.62 %	18.95 %
(11) 配当性向	—	—
(12) 従業員数	60 人	72 人



# 損益の状況

## ● 部門別損益の内訳

単位：百万円

	2002年3月期			2003年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収支	△88	664	576	159	1,680	1,840
資金運用収益	39	709	748	487	1,989	2,477
資金調達費用	127	44	171	328	308	637
役務取引等収支	19	1	20	20	2	22
役務取引等収益	110	1	111	318	2	321
役務取引等費用	90	—	90	298	—	298
特定取引収支	—	—	—	—	—	—
特定取引収益	—	—	—	—	—	—
特定取引費用	—	—	—	—	—	—
その他業務収支	△204	△730	△935	△275	△708	△983
その他業務収益	35	145	181	293	828	1,121
その他業務費用	240	876	1,116	569	1,536	2,105
業務粗利益	△273	△65	△338	△95	974	879
業務粗利益率	△0.32%	0.17%	△0.40%	△0.05%	0.96%	0.42%

— 注 —

1. 国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引（外貨預金、外貨建有価証券等）であります。但し、円建非居住者取引は国際業務部門に含めております。
2. 業務粗利益率 =  $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資産運用勘定平均残高}} \times 100$
3. 当期より損益計算書の表示を一部変更しております。（詳しくは36ページ「損益計算書 注2.」をご覧ください）。それに伴い、2002年3月期につきましても当期と同様の表示方法に変更した上で記載しております。

## ● 資金運用勘定並びに資金調達勘定の平均残高、利息、利回り及び資金利鞘

### ■ 国内業務部門

単位：百万円

	2002年3月期			2003年3月期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
	(36,721)			(69,884)		
資金運用勘定	83,214	39	0.04%	177,774	487	0.27%
うち貸出金	272	17	6.49%	7,502	185	2.47%
有価証券	22,381	3	0.01%	74,304	254	0.34%
コールローン	1,172	0	0.03%	8,917	9	0.11%
買入金銭債権	8,337	13	0.16%	12,480	38	0.30%
資金調達勘定	47,483	127	0.26%	160,366	328	0.20%
うち預金	35,045	123	0.35%	144,932	325	0.22%
コールマネー	12,136	2	0.02%	15,187	1	0.00%

— 注 —

( )内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高(内書き)であり、合計では相殺して記載されております。

■ 国際業務部門

単位：百万円

	2002年3月期			2003年3月期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	38,066	709	1.86%	100,827	1,989	1.97%
うち貸出金	—	—	—%	—	—	—%
有価証券	36,341	671	1.84%	83,773	1,719	2.05%
コールローン	1,500	37	2.50%	14,125	269	1.90%
買入金銭債権	—	—	—%	—	—	—%
	(36,721)			(69,884)		
資金調達勘定	39,955	44	0.11%	103,422	308	0.29%
うち預金	3,232	44	1.38%	33,504	307	0.91%
コールマネー	—	—	—%	31	0	1.87%

— 注 —

( )内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高(内書き)であり、合計では相殺して記載されております。

■ 合計

単位：百万円

	2002年3月期			2003年3月期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	84,559	748	0.88%	208,717	2,477	1.18%
うち貸出金	272	17	6.49%	7,502	185	2.47%
有価証券	58,723	675	1.14%	158,077	1,973	1.24%
コールローン	2,672	38	1.42%	23,043	279	1.21%
買入金銭債権	8,337	13	0.16%	12,480	38	0.30%
資金調達勘定	50,718	171	0.33%	193,904	637	0.32%
うち預金	38,277	168	0.44%	178,436	633	0.35%
コールマネー	12,136	2	0.02%	15,219	1	0.01%

■ 資金利鞘

	2002年3月期			2003年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	0.04%	1.86%	0.88%	0.27%	1.97%	1.18%
資金調達利回り	0.26%	0.11%	0.33%	0.20%	0.29%	0.32%
資金利鞘	△0.22%	1.75%	0.54%	0.06%	1.67%	0.85%

## ● 受取利息及び支払利息の分析

### ■ 国内業務部門

単位：百万円

	2002年3月期			2003年3月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	—	—	—	44	404	448
うち貸出金	—	—	—	469	△301	167
有価証券	—	—	—	8	242	250
コールローン	—	—	—	2	7	9
買入金銭債権	—	—	—	6	17	24
支払利息	—	—	—	302	△100	201
うち預金	—	—	—	388	△186	202
コールマネー	—	—	—	0	△2	△1

### ■ 国際業務部門

単位：百万円

	2002年3月期			2003年3月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	—	—	—	1,169	110	1,279
うち貸出金	—	—	—	—	—	—
有価証券	—	—	—	876	171	1,047
コールローン	—	—	—	316	△84	232
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—
支払利息	—	—	—	70	192	263
うち預金	—	—	—	418	△154	263
コールマネー	—	—	—	0	0	0

### ■ 合計

単位：百万円

	2002年3月期			2003年3月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	—	—	—	1,098	630	1,728
うち貸出金	—	—	—	469	△301	167
有価証券	—	—	—	1,142	156	1,298
コールローン	—	—	—	289	△48	241
買入金銭債権	—	—	—	6	17	24
支払利息	—	—	—	484	△19	465
うち預金	—	—	—	617	△151	465
コールマネー	—	—	—	0	△1	△1

—注—

1. 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減要因に含めて表示しております。
2. 2002年3月期は第1期のため増減比較は行なっておりません。

## ● 営業経費の内訳

単位：百万円

	2002年3月期	2003年3月期
給料・手当	524	671
退職給付費用	7	22
福利厚生費	17	59
減価償却費	1,057	1,543
土地建物機械賃借料	112	136
保守管理料	790	1,165
営繕費	2	6
消耗品費	163	164
給水光熱費	15	19
旅費	0	2
通信費	185	265
広告宣伝費	270	671
諸会費・寄付金・交際費	1	5
業務委託料	324	341
租税公課	158	149
その他	118	145
合計	3,752	5,370

## ● 利益率

	2002年3月期	2003年3月期
総資産経常利益率	—	—
資本経常利益率	—	—
総資産当期純利益率	—	—
資本当期純利益率	—	—

— 注 —

当期および前期は、経常損失、当期損失であるため、利益率はいずれも記載しておりません。

## 営業の状況 (預金)

### ● 預金の科目別平均残高、期末残高

#### ■ 平均残高

単位：百万円

	2002年3月期			2003年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	8,150	1,741	9,892	52,043	17,349	69,393
定期性預金	26,893	1,490	28,383	92,881	16,155	109,036
その他の預金	1	0	1	6	—	6
合計	35,045	3,232	38,277	144,932	33,504	178,436

#### ■ 期末残高

単位：百万円

	2002年3月期			2003年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	26,108	7,834	33,942	80,206	25,568	105,775
定期性預金	65,130	7,398	72,528	119,897	23,022	142,919
その他の預金	0	—	0	25	—	25
合計	91,239	15,232	106,472	200,130	48,590	248,721

### ● 定期預金の残存期間別の残高

単位：百万円

	2002年3月期			2003年3月期		
	固定自由金利 定期預金	変動自由金利 定期預金	合計	固定自由金利 定期預金	変動自由金利 定期預金	合計
3ヶ月未満	15,011	—	15,011	46,146	—	46,146
3ヶ月以上6ヶ月未満	30,533	—	30,533	33,854	—	33,854
6ヶ月以上1年未満	16,162	—	16,162	30,465	—	30,465
1年以上2年未満	3,583	—	3,583	9,802	—	9,802
2年以上3年未満	7,155	—	7,155	20,872	—	20,872
3年以上	62	—	62	138	—	138
合計	72,508	—	72,508	141,277	—	141,277

— 注 —

本表の預金残高には積み立て定期預金を含んでおりません。

## 営業の状況（貸出金）

### ● 貸出金の科目別平均残高、期末残高

#### ■ 平均残高

単位：百万円

	2002年3月期			2003年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	—	—	—	—	—	—
証書貸付	—	—	—	6,428	—	6,428
当座貸越	272	—	272	1,073	—	1,073
割引手形	—	—	—	—	—	—
合計	272	—	272	7,502	—	7,502

#### ■ 期末残高

単位：百万円

	2002年3月期			2003年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	—	—	—	—	—	—
証書貸付	—	—	—	20,967	—	20,967
当座貸越	634	—	634	1,497	—	1,497
割引手形	—	—	—	—	—	—
合計	634	—	634	22,464	—	22,464

### ● 貸出金の残存期間別の残高

単位：百万円

	2002年3月期			2003年3月期		
	固定金利	変動金利	合計	固定金利	変動金利	合計
1年以下	—	—	—	0	3	4
1年超3年以下	—	—	—	48	49	98
3年超5年以下	—	—	—	181	178	359
5年超7年以下	—	—	—	102	236	338
7年超	—	—	—	4,134	16,031	20,165
期間の定めのないもの	—	634	634	—	1,497	1,497
合計	—	634	634	4,468	17,995	22,464

## ● 貸出金の担保の種類別残高

単位：百万円

	2002年3月期	2003年3月期
自行預金	—	—
有価証券	—	—
債権	—	—
商品	—	—
不動産	—	19,827
財団	—	—
その他	—	—
計	—	19,827
保証	634	1,796
信用	—	840
合計	634	22,464

## ● 貸出金の用途別残高

単位：百万円

	2002年3月期	2003年3月期
設備資金	—	20,668
運転資金	634	1,796
合計	634	22,464

## ● 貸出金の業種別残高

単位：百万円

	2002年3月期	2003年3月期
個人	634	22,464
法人	—	—
合計	634	22,464

## ● 中小企業等に対する貸出金残高

該当ありません。

## ● 特定海外債権残高の5パーセント以上を占める国別の残高

該当ありません。

## ● 預貸率の期末値及び期中平均値

	2002年3月期			2003年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
期末	0.69%	—%	0.59%	11.22%	—%	9.03%
期中平均	0.77%	—%	0.71%	5.17%	—%	4.20%

—注—

$$\text{預貸率} = \frac{\text{貸出金期末(期中平均)残高}}{\text{預金期末(期中平均)残高}} \times 100$$

## ● リスク管理債権

単位：百万円

	2002年3月期	2003年3月期
破綻先債権	—	—
延滞債権	—	—
3ヶ月以上延滞債権	—	—
貸出条件緩和債権	—	—
合計	—	—

## ● 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

単位：百万円

	2002年3月期	2003年3月期
貸倒引当金の期末残高	0	23
貸倒引当金の期中増減額	0	22

## ● 貸出金償却の額

該当ありません。



## 営業の状況（有価証券）

### ● 商品有価証券の種類別の平均残高

該当ありません。

### ● 有価証券の種類別の残存期間別残高

■ 2003年3月期

単位：百万円

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
国債	45,266	3,006	1,226	2,189	18,321	—	—	70,010
地方債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	5,403	2,831	2,545	2,363	11,917	1,831	—	26,892
株式	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	61,906	35,789	36,429	10,257	282	—	2,000	146,664
うち外国証券	32,411	35,789	34,431	9,756	282	—	—	112,670
外国株式	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	29,495	—	1,997	501	—	—	2,000	33,993
貸付有価証券	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	112,576	41,627	40,201	14,810	30,521	1,831	2,000	243,567

■ 2002年3月期

単位：百万円

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
国債	9,605	13	—	11,211	6,714	—	—	27,545
地方債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	200	499	1,920	—	6,004	1,947	—	10,573
株式	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	20,776	28,523	23,157	5,876	—	—	2,000	80,333
うち外国証券	15,785	28,523	22,158	5,376	—	—	—	71,844
外国株式	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	4,990	—	999	499	—	—	2,000	8,489
貸付有価証券	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	30,582	29,037	25,078	17,088	12,718	1,947	2,000	118,452

—注—

1. その他有価証券及び満期保有目的債券を対象としております。
2. 「買入金銭債権」中のコマーシャルペーパー及びその他の買入金銭債権が含まれております。

## ● 有価証券の種類別の平均残高、期末残高

### ■ 平均残高

単位：百万円

	2002年3月期			2003年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	17,606	—	17,606	56,215	—	56,215
地方債	—	—	—	—	—	—
社債	3,087	—	3,087	16,088	—	16,088
株式	—	—	—	—	—	—
その他の証券	1,687	36,341	38,029	2,000	83,773	85,773
うち外国証券	—	36,341	36,341	—	83,773	83,773
外国株式	—	—	—	—	—	—
その他	1,687	—	1,687	2,000	—	2,000
貸付有価証券	—	—	—	—	—	—
合計	22,381	36,341	58,723	74,304	83,773	158,077

### ■ 期末残高

単位：百万円

	2002年3月期			2003年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	27,545	—	27,545	70,010	—	70,010
地方債	—	—	—	—	—	—
社債	10,573	—	10,573	26,892	—	26,892
株式	—	—	—	—	—	—
その他の証券	2,000	71,844	73,844	2,000	112,670	114,670
うち外国証券	—	71,844	71,844	—	112,670	112,670
外国株式	—	—	—	—	—	—
その他	2,000	—	2,000	2,000	—	2,000
貸付有価証券	—	—	—	—	—	—
合計	40,119	71,844	111,963	98,902	112,670	211,573

## ● 格付け別有価証券残高

単位：百万円

	2002年3月期		2003年3月期	
	期末残高	構成比	期末残高	構成比
AAA	57,053	51.0%	116,840	55.2%
AA	14,120	12.6%	27,391	12.9%
A	30,105	26.9%	48,817	23.1%
BBB	10,683	9.5%	18,523	8.8%
BB以下	—	—%	—	—%
合計	111,963	100.0%	211,573	100.0%

—注—

- 格付けについては、ムーディーズ・インベスターズ・サービス (Moody's)、スタンダード・アンド・プアーズ (S&P)、格付投資情報センター (R&I)、日本格付研究所 (JCR) の4社の格付けをもとに下記の基準により分類しております。
- 基準：国内債券については、R&IおよびJCRを優先、海外債券については、Moody'sおよびS&Pを優先し、複数の格付けを取得している場合は、その低い方を採用しております。

## ● 預証率の期末値及び期中平均値

	2002年3月期			2003年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
期末	43.97%	471.64%	105.15%	49.41%	231.87%	85.06%
期中平均	63.86%	1,124.37%	153.41%	51.26%	250.03%	88.59%

—注—

$$\text{預証率} = \frac{\text{有価証券期末(期中平均)残高}}{\text{預金期末(期中平均)残高}} \times 100$$

## 営業の状況（その他）

### ● 設備投資

単位：百万円

	2002年3月期	2003年3月期
ソフトウェア	5,483	994
動産不動産	1,411	69
設備投資合計	6,894	1,063

### ● 内国為替取扱高、外国為替取扱高

	2002年3月期	2003年3月期
内国為替取扱高	1,434 億円	3,271 億円
外国為替取扱高	490 百万ドル	2,404 百万ドル

## 自己資本比率

### ● 自己資本比率(国内基準)

単位：百万円

		2002年3月期	2003年3月期
基本的項目	[A]	32,976	28,782
	資本金	18,750	18,750
	うち非累積的永久優先株	—	—
	資本準備金	18,750	18,750
	次期繰越利益	△4,136	△8,607
	その他有価証券の評価差損	△387	△110
補完的項目	[B]	0	23
	一般貸倒引当金	0	23
控除項目	[C]	—	—
自己資本額	[A+B-C][D]	32,976	28,805
リスクアセット等	[E]	90,060	151,949
	資産(オン・バランス)項目	89,976	151,782
	オフ・バランス取引項目	84	167
自己資本比率	[D/E]	36.62%	18.95%

# 時価情報

## ● 有価証券の時価情報

—注—

貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中のコマーシャルペーパーおよびその他の買入金銭債権が含まれております。

### ○ 売買目的有価証券

該当ありません。

### ○ 満期保有目的の債券で時価のあるもの

#### ■ 2003年3月期

単位：百万円

	貸借対照表計上額	時価	差額	うち	
				益	損
社債	2,828	2,995	167	167	—
合計	<b>2,828</b>	<b>2,995</b>	<b>167</b>	<b>167</b>	—

#### ■ 2002年3月期

単位：百万円

	貸借対照表計上額	時価	差額	うち	
				益	損
社債	2,944	2,938	△6	1	7
合計	<b>2,944</b>	<b>2,938</b>	<b>△6</b>	<b>1</b>	<b>7</b>

—注—

1. 時価は、期末日における時価等に基づいております。
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

### ○ その他有価証券で時価のあるもの

#### ■ 2003年3月期

単位：百万円

	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち	
				益	損
債券	93,040	94,074	1,034	1,047	13
国債	69,318	70,010	692	694	1
社債	23,722	24,064	341	353	11
その他	136,037	136,667	629	792	162
合計	<b>229,078</b>	<b>230,742</b>	<b>1,663</b>	<b>1,839</b>	<b>175</b>

#### ■ 2002年3月期

単位：百万円

	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち	
				益	損
債券	34,980	35,174	194	205	11
国債	27,408	27,545	137	145	8
社債	7,571	7,628	56	60	3
その他	78,200	77,841	△359	89	448
合計	<b>113,181</b>	<b>113,016</b>	<b>△164</b>	<b>295</b>	<b>459</b>

—注—

1. 時価は、期末日における時価等に基づいております。
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

## ● 金銭の信託の時価情報

該当ありません。

## ● デリバティブ取引の時価情報

### ○ 金利関連取引

#### ■ 2003年3月期

単位：百万円

区分	種類	契約額等	時価	評価損益
取引所	金利先物	2,497	1	1
店頭	金利スワップ	73,699	△3,537	△3,537
合計			△3,536	△3,536

#### ■ 2002年3月期

単位：百万円

区分	種類	契約額等	時価	評価損益
取引所	金利先物	—	—	—
店頭	金利スワップ	28,266	△1,040	△1,040
合計			△1,040	△1,040

—注—

- 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。  
なお、繰延ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
- 時価の算定：取引所取引につきましては、東京金融先物取引所等における最終の価格によっております。  
店頭取引につきましては、割引現在価値等により算定しております。

### ○ 通貨関連取引

#### ■ 2003年3月期

単位：百万円

区分	種類	契約額等	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ	24,117	△1,918	△1,918
合計			△1,918	△1,918

#### ■ 2002年3月期

単位：百万円

区分	種類	契約額等	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ	19,061	△1,817	△1,817
合計			△1,817	△1,817

—注—

- 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。  
なお、繰延ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引及び下記注3.の取引は、上記記載から除いております。
- 時価の算定：割引現在価値等により算定しております。
- 先物為替予約のうち、期末日に引直しを行い、その損益を損益計算書に計上しているものについては、上記記載から除いております。  
引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は、以下の通りであります。

単位：百万円

区分	種類	契約額等	
		2002年3月期	2003年3月期
店頭	為替予約		
	売建	39	15,528
	買建	299	3,334

○債券関連取引

■ 2003年3月期

単位：百万円

区分	種類	契約額等	時価	評価損益
取引所	債券先物	1,176	1	1
合計			1	1

■ 2002年3月期

単位：百万円

区分	種類	契約額等	時価	評価損益
取引所	債券先物	—	—	—
合計			—	—

—注—

1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定：東京金融先物取引所等における最終の価格によっております。

## 資産査定状況

● 資産査定状況

単位：百万円

債権の区分	2002年3月期	2003年3月期
破産更正債権及びこれらに準ずる債権	—	—
危険債権	—	—
要管理債権	—	—
正常債権	2,128	29,471
合計	2,128	29,471

—注—

1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 上記は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」に基づくものであります。

# 決算公告 (写)

銀行法第20条に基づいて、下記の決算公告を新聞紙に掲載しました。なお、同法第21条第1項の規定により、本決算公告を本誌に掲載しています。

 <b>Sony Bank</b>		<b>第2期 決算公告</b>		東京都港区南麻布一丁目6番18号 <b>ソニー銀行株式会社</b> 代表取締役社長 石井 茂	
平成15年6月26日				(平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)	
<b>貸借対照表</b> (平成15年3月31日現在)			<b>損益計算書</b> (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)		
(単位:百万円)			(単位:百万円)		
科目	金額	科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)		経常収益	4,012
現金預け金	8,270	預金	248,721	資金運用収益	2,477
コールローン	31,340	コールマネー	34,700	(うち貸出金利息)	(185)
買入金銭債権	31,993	外国為替	0	(うち有価証券利息配当金)	(1,973)
有価証券	211,573	その他負債	7,490	役員取引等収益	321
貸出金	22,464	賞与引当金	54	その他業務収益	1,121
外国為替	5,797	退職給付引当金	22	その他経常収益	92
その他資産	8,250	繰延税金負債	224	経常費用	8,479
動産不動産	746	負債の部合計	291,213	資金調達費用	637
貸倒引当金	△23	(資本の部)		(うち預金利息)	(633)
		資本金	18,750	役員取引等費用	298
		資本剰余金	18,750	その他業務費用	2,105
		資本準備金	18,750	営業経費	5,370
		利益剰余金	△8,607	その他経常費用	67
		当期損失	4,470	経常損失	4,466
		株式等評価差額金	308	税引前当期損失	4,466
		資本の部合計	29,201	法人税、住民税及び事業税	3
資産の部合計	320,414	負債及び資本の部合計	320,414	当期損失	4,470
				前期繰越損失	4,136
				当期末処理損失	8,607

(注)  
 1.貸出金のうち、破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権、貸出条件緩和債権に該当するものではありません。 2.銀行法施行規則第19条の2第1項第3号ロ(10)に規定する単体自己資本比率(国内基準) 18.95%  
 3.動産不動産の減価償却累計額 734百万円 4.1株当たりの当期損失 11,922円11銭  
 5.担保に供している資産 有価証券 63,520百万円 6.商法施行規則旧第72条に規定する資本の欠損の額 8,607百万円  
 (備考)金額単位は百万円未満を切り捨てて表示しております。



## 開示規定項目一覧

銀行法施行規則第19条の2に基づく開示項目

経営の組織	11
大株主一覧	9
役員一覧	10
店舗一覧	9
主要な業務の内容	13
営業の概況	21
主要な経営指標	38
業務粗利益及び業務粗利益率	39
資金運用収支	39
役務取引収支	39
特定取引収支	39
その他業務収支	39
資金運用勘定の平均残高・利息・利回り・資金利鞘	39
資金調達勘定の平均残高・利息・利回り・資金利鞘	39
受取利息の増減	41
支払利息の増減	41
利益率	42
預金平均残高	43
定期預金残存期間別残高	43
貸出金平均残高	44
貸出金残存期間別残高	44
貸出金担保別内訳	45
貸出金使途別内訳	45
貸出金業種別内訳	45
中小企業向貸出	45
特定海外債権残高	45
預貸率	46
商品有価証券平均残高	47
有価証券残存期間別残高	47
有価証券平均残高	48
預証率	49
リスク管理体制	29
法令等遵守体制	29
貸借対照表	34
損益計算書	36
利益処分(損失処理)計算書	38
破綻先債権貸出金残高	46
延滞債権貸出金残高	46
3ヶ月以上延滞債権貸出金残高	46
貸出条件緩和債権貸出金残高	46
自己資本の状況	50
有価証券の時価情報	51
金銭の信託の時価情報	52
デリバティブ取引情報	52
貸倒引当金内訳	46
貸出金償却額	46

- MONEYKitはソニー銀行株式会社の登録商標です。
- アドバイスエンジンはソニー銀行株式会社の登録商標です。
- PostPetはソニーコミュニケーションネットワーク株式会社の登録商標です。
- Copyright 2001-2003 Sony Bank Inc. All rights reserved. PostPet™ © 1996-2003 Sony Communication Network Corporation. All rights reserved.
- MONEYKit GLOBALはソニー銀行株式会社の商標です。
- MY ONLY.はソニー銀行株式会社の商標です。



# ソニー銀行株式会社

〒106-0047 東京都港区南麻布 1-6-18  
TEL : 03-5446-5678 (代表)